

第 40 回日本ニュージーランド経済人会議

議長総括

2013 年 11 月 8 日

第 40 回日本ニュージーランド経済人会議は、2013 年 11 月 6 日から 8 日までの 3 日間、愛媛県松山市において、日本側 60 名（うち愛媛県および松山市から 4 名）、ニュージーランド側 50 名の総勢 110 名が参加して開催された。

開会式では、矢野龍、イアン・ケネディ両委員長による開会挨拶に続き、野川保晶、マーク・シンクレア両国大使、及び森田浩治松山商工会議所会頭の祝辞があった。

基調講演では、ジェイティービーの田川博己氏が「世界のツーリズムの潮流と日本のツーリズム産業の役割」と題してスピーチを行い、ニュージーランド航空のノーム・トンプソン氏がコメントを述べた。

田川氏は、産業の裾野が広く、世界の自動車産業の 2 倍（2 兆ドル）の経済効果を持ち、世界の GDP の 9.1% を占めるツーリズムの重要性を指摘するとともに、日本の観光立国実現に向けた取り組みにも触れ、ツーリズム産業においては、モノ・サービスだけでなく、人の流れを生み出すための「観光の 6 次産業化」、また“旅の力”によるグローバルな交流人口の拡大を通じた地域のオンリーワンブランドを創造することが不可欠であると提言した。

ノーム・トンプソン氏は、ツーリズムはニュージーランド経済を支える基幹産業であり、日本は観光だけでなく農水産品輸出を中心とした物流面においても極めて重要かつ価値ある市場であると述べるとともに、ニュージーランドにおける国際会議等のビジネス面や留学・語学制度、研究開発等の教育面での魅力を強調した。

第 1 回全体会議では、「両国経済情勢」をテーマに、ジェトロの宮本聡氏とニュージーランド銀行のトニー・アレクサンダー氏からスピーチが行われた。

宮本氏は、アベノミクス効果によって回復しつつある日本経済の状況や見通しを説明するとともに、「日本再興戦略」による国家戦略特区制度の構築や 2020 年までの対日投資残高倍増目標にも触れ、ニュージーランドにとって日本はイノベーションハブかつアジアのゲートウェイになるとして、投資先としての日本市場の魅力を強調した。

アレクサンダー氏は、ニュージーランド経済は、企業の設備投資は弱含みつつも、クライストチャーチ地震からの復興需要や住宅・消費の伸び等により、今後概ね堅調に推移していくと見通した。さらに、対日輸出額は 5 年間で 20%減少し、中国が豪州に次ぐ第 2 位の輸出先となっていると述べる一方、ニュージーランドにとっては日本はもとより他の市場も重要であることから、中国への過度な依存は避けるべきであるとの見方を示した。

第 2 回全体会議では、「投資・インフラ機会－東北・クライストチャーチへの展望－」をテーマに、愛媛大学の森伸一郎氏と、オークランド観光・イベント・経済開発局のマコーネル氏からスピーチが行われた。

森氏は、両国における震災経験の中でみられた認知バイアスにより正しい対応につながらなかった事例を挙げ、リスクマネジメント発祥の地であるニュージーランド、そしてリスクマネジメントに取り組む日本においても十分な災害対策ができなかったのは、人間の心理が震災対応の壁になっているためであると指摘した。

マコーネル氏は、オークランドやクライストチャーチにおける酪農灌漑や石油ガス部門をはじめ様々なインフラプロジェクトが（PPP モデルを中心に）進行しており、特にオークランドでは、シティ・レール・リンクなど今後 30 年間で 400-500 億 NZドルの資金需要が生じる見込みであると述べた。また、クライストチャーチでは 400 億 NZドルという国内都市では最大規模の様々な投資機会があり、広くニュージーランド国内においても、食品・飲料、ICT、ライフサイエンス、観光、映画、デジタルコンテンツ、教育分野への投資機会があると強調した。

第3回全体会議では、「資源・エネルギー―ポスト福島原発の展望;ビジネスチャンスと挑戦―」をテーマに、東芝の佐々木隆氏と、パンパック・フォレスト・プロダクツのダグ・ダッカー氏(ジオサーマル・ニュージーランドのバーナード・ヒル氏の代理)からスピーチが行われた。

佐々木氏は、現在同社が取り組んでいる再生可能エネルギーソリューションとして、世界各地で取り組んできた水力・地熱発電分野における実績および今後見込まれるリハビリ案件や約10年メンテナンス不要なタービン技術等について紹介した。

ダッカー氏は、地熱ビジネスの成長は、日本ニュージーランド相互に多くの投資機会をもたらすとの認識を示すとともに、資金運用や調査・研究、プロジェクト運営、エンジニアリング面など、両国が有するそれぞれの強みを生かし、政府を含めた両国のパートナーシップによるプロジェクト開発が必要であると指摘した。

第4回全体会議では、「農林水産業―日本へのマーケティング―」をテーマに議論が行われた。住友林業の市川晃氏、H・ドーンズのクレイグ・スミス氏からスピーチが行われた。

市川氏は、再生可能エネルギー普及の切り札として導入されたFIT制度を利用した木質バイオマス発電事業への取り組みを紹介した。また、木質バイオマス発電は、コストは割高だが、長期的な地球環境を考えると意義があり、林地未利用地の活用にもつながると強調した。

スミス氏は、日本ニュージーランドのアパレル市場におけるケーススタディとして、昨年スタートしたコナカ社とニュージーランドのH・ドーンズとの相互協力関係を挙げ、革新的な市場を創出するためには、トップマネジメントによる直接的な双方向コミュニケーションとWin-Win関係の構築、また相互のビジネス文化を尊重することが必要であると述べた。

第5回全体会議では、「食品・製造業―高労働賃金国における製造業の生産性向上―」をテーマに、四国タオル工業組合の近藤聖司氏、アンズコ・フーズ・ジャパンの金城誠氏からスピーチが行われた。

近藤氏は、「今治タオル」の歩みとブランド化への取り組みを紹介し、商品のブランド化には、その本質的な価値である「魅力と感動」の明確化と定義付けが必要であること、またその価値を世界へ発信する仕組みづくりが重要であると述べた。

金城氏は、日本とニュージーランドの食肉ビジネスにおいて、Wakanuiブランドとして成功を収めた両国企業の協力事例を挙げ、マーケティングにおいては、商品の価値および品質の向上により、自社のマーケットポジションを確立していくべきであると強調した。

第6回全体会議では、「サービス業―ヘルスケア/教育―現代社会のニーズへの対応―」をテーマに、ダイアトランズ大塚の高橋寿和氏、エデュケーション・ニュージーランドのリチャード・レガット氏からスピーチが行われた。

高橋氏は、ニュージーランドのLCT社と日本の大塚製薬による、オークランド島豚の細胞を利用した、人工膵島(インスリン分泌細胞)「ディアベセル」によるI型糖尿病治療の研究開発の取り組みに触れ、両国企業の協働による医療分野での技術開発の可能性を紹介した。

レガット氏は、エデュケーション・ニュージーランドの新戦略「Think New」に触れ、ニュージーランドでの教育を日本を含む海外市場に売り込むマーケティングについて説明した。さらにニュージーランドは、教育分野で世界トップレベルにあり、世界有数の教育制度や素晴らしい生活体験を提供でき、日本(政府)のグローバル人材育成の取り組みの橋渡しになりうると強調した。

第7回全体会議では、「参加者ディスカッション」として、日本郵船の草刈隆郎氏、王子ホールディングスの篠田和久氏、ニュージーランド銀行のポール・ゲストロ氏、プライスウォーターハウスクーパーズ東京のライアン・トーマス氏が登壇し、わが国の農業改革の必要性や企業におけるクリエイティビティの重要性、また日本ニュージーランド両国による第3国協力の可能性などが指摘されるとともに、2日間に亘る会議を通じて得られた今後の課題やチャンス、また将来の展望等について、フロアを交えディスカッションが行われた。

以上